

経営比較分析表（令和6年度決算）

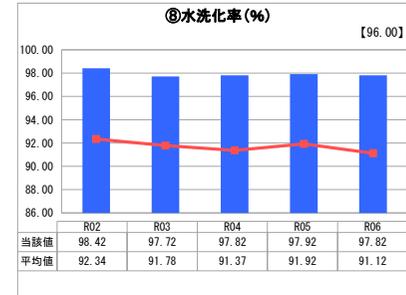
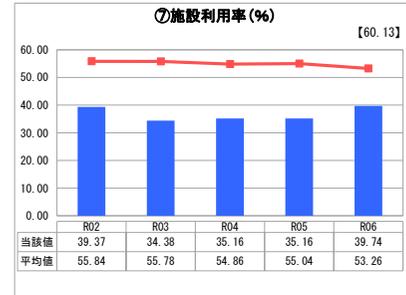
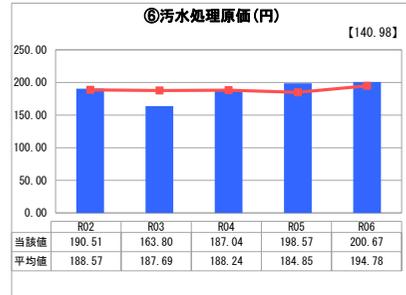
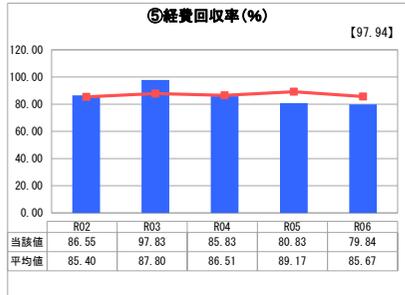
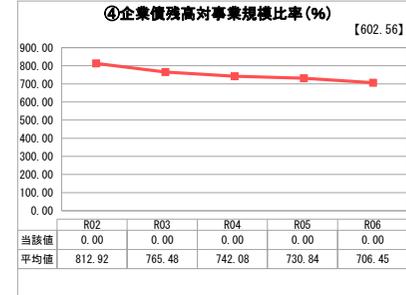
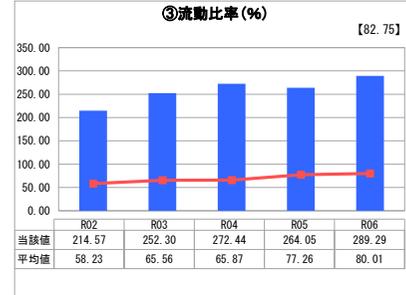
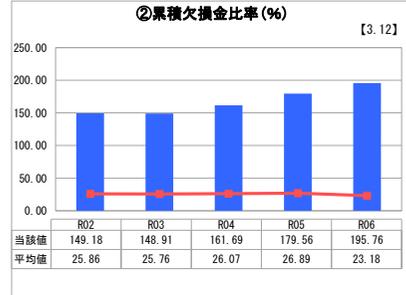
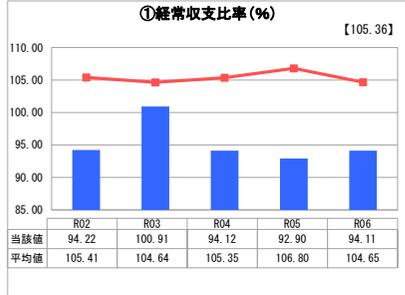
岡山県 勝央町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.04	53.72	56.35	2,860

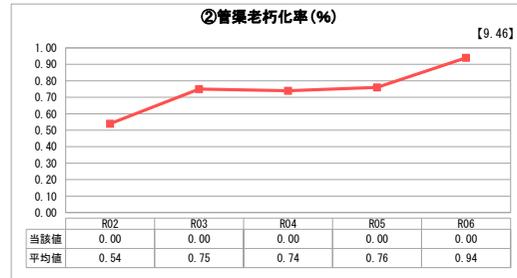
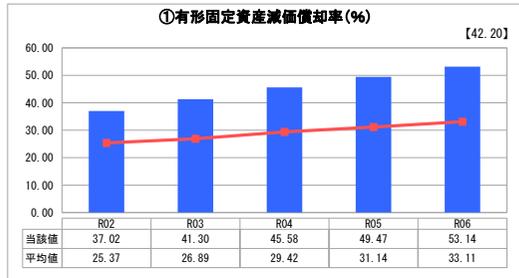
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,737	54.05	198.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,736	4.94	1,161.13

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経費削減に努めたため、収支比率が改善している。今後も経費削減に努め、料金回収率を改善していくことで健全経営に向けて取り組みが必要である。

②処理場更新等の大型事業により欠損金が年々増加している。事業計画及び資金計画の再検討を行い改善を図る必要がある。

③100%を上回っているが、今後更新費用等の流動負債が増加していくことが予想されるため、注意が必要である。

④一般会計からの負担額により賄われているため0%となっている。

⑤前年と比べ減少している。更なる汚水処理費の削減及び料金回収率の改善が必要である。

⑥人件費及び資材高騰等により、増加している。今後も費用の見直しによる汚水処理費の削減及び有収水量の増加を図らなければならない。

⑦前年度と比較すると改善されているが、工業団地の生産量及び家庭使用水量の減少により類似団体平均を下回る低い数値となっている。

⑧既に下水道整備が完了し水洗化も終えている。水洗化率向上のため、今後も啓発活動を行わなければならない。

2. 老朽化の状況について

①供用開始から30年以上が経過しており、法定耐用年数を超過する施設が増加している。長寿命化計画を策定し、改築及び維持管理を行っている。

②昭和55年に供用開始しているため、法定耐用年数を超過した管渠は存在しないが、今後は法定耐用年数を超過する施設が増加するため、将来を見据えた改築修繕計画を検討する必要がある。

③当該年度において管渠の新設をおこなった。今後も管渠老朽化等も考慮し更新計画を立てなければならぬ。

全体総括

人口減少の影響により使用料増加が見込めず、使用料収入にて経費を賄っていない状態が続いている。また、施設の改修等に必要となる費用が今後増加していくことが懸念されるため、更新計画及び資金計画の再検討が必要となる。

健全経営のためには、類似団体との比較により我が町の置かれている状況を把握・分析し、必要に応じて他団体との連携も視野に入れながら経営を行わなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

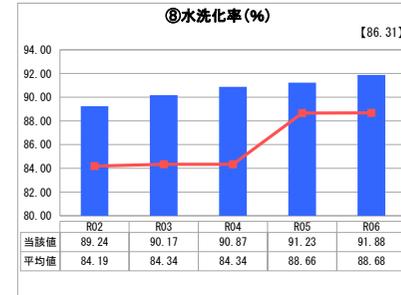
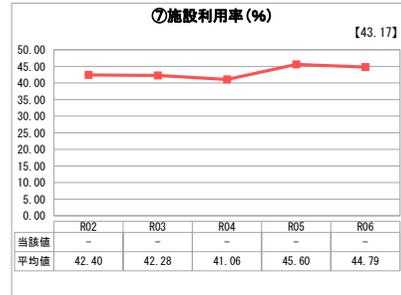
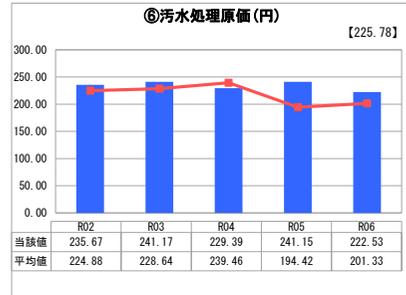
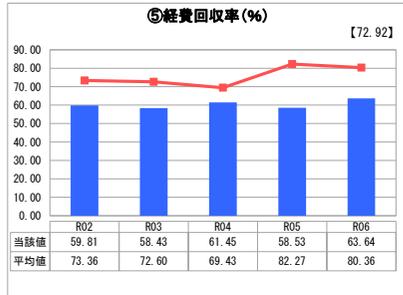
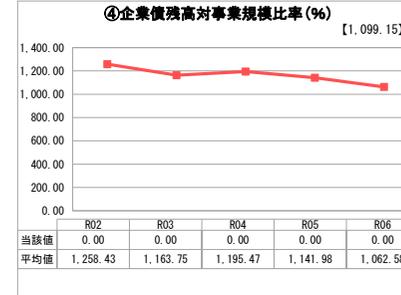
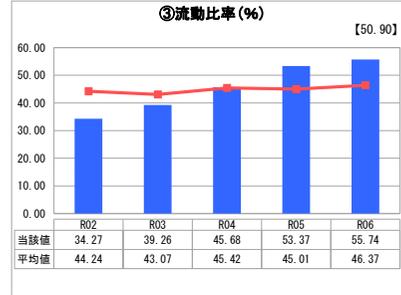
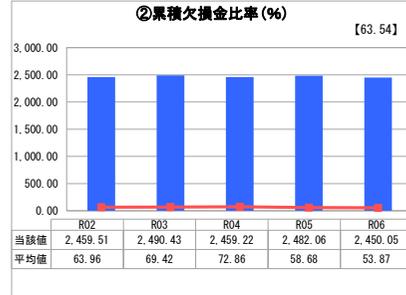
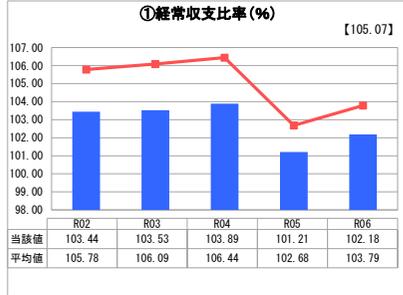
岡山県 勝央町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.41	38.51	-	2,860

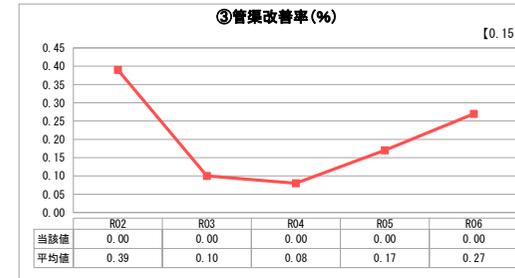
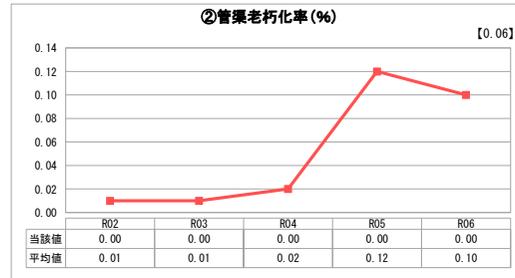
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,737	54.05	198.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,112	2.02	2,035.64

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経費削減により収支比率が減少している。今後も費用削減に努め、料金回収率を改善することで健全経営に向けて取り組む必要がある。
- ②近年はほぼ横ばい状態にあるが、類似団体平均より高い数値である。事業計画及び資金計画の再検討を行い改善を図る必要がある。
- ③回復傾向ではあるが依然として100%を下回っており、一般会計からの財源に依存している。今後企業債等の流動負債が減少していくことが予想されるが、一層の経営改善を図る必要がある。
- ④一般会計からの負担額により賄われているため0%となっている。
- ⑤前年と比べると上昇しており、改善されているが更なる汚水処理費の削減及び料金回収率の改善が必要である。
- ⑥経費削減により前年と比べると減少している。今更なる汚水処理費の削減、及び有収水量の増加を図らなければならない。
- ⑦公共下水道に接続し、処理場を持たないため該当なし。
- ⑧既に下水道整備が完了し水洗化も終えている。未水洗化宅についても徐々に接続が進んでいるが、水洗化率向上のため、今後も啓発活動を行わなければならない。

2. 老朽化の状況について

- ①供用開始から30年以上が経過しており、法定耐用年数を経過する施設が増加している。長寿命化計画を策定し、改築及び維持管理を行っている。
- ②平成5年に供用開始しているため、法定耐用年数を超過した管理は存在しないが、今後は法定耐用年数を超過する施設が増加するため、将来を見据えた改築修繕計画を検討する必要がある。
- ③当該年度において管渠の更新や改良延長はないが、今後、管渠老朽化率等も考慮し更新計画を立てなければならない。

全体総括

人口減少の影響により使用料増加が見込めず、使用料収入にて経費を賄えていない状態が続いている。また、施設の改修等に必要費用が今後増加していくことが懸念されるため、更新計画及び資金計画の再検討が必要となる。健全経営のためには、類似団体との比較により我が町の置かれている状況を把握・分析し、必要に応じて他団体との連携も視野に入れながら経営を行わなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

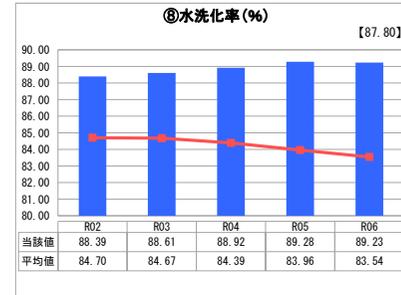
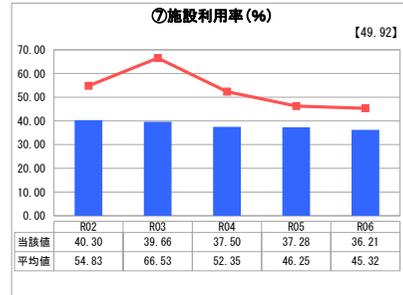
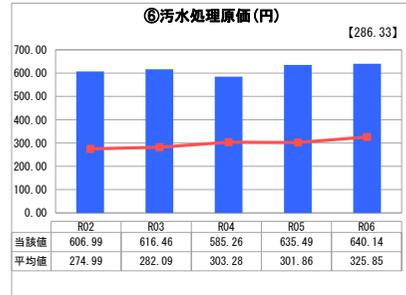
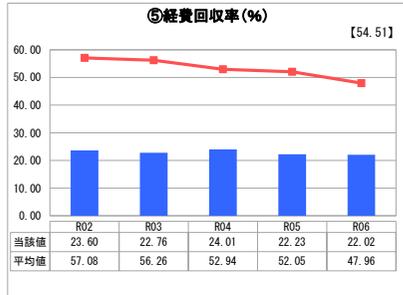
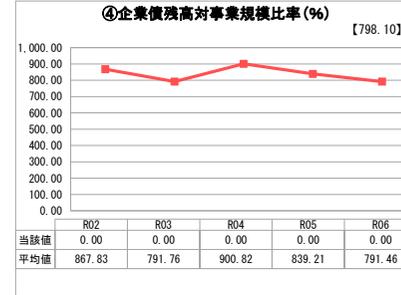
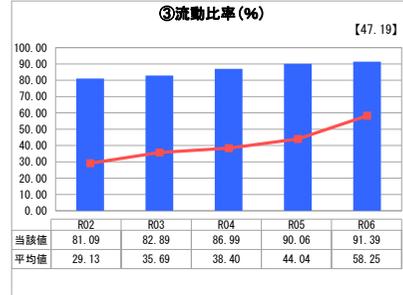
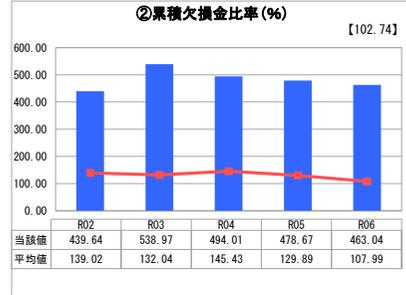
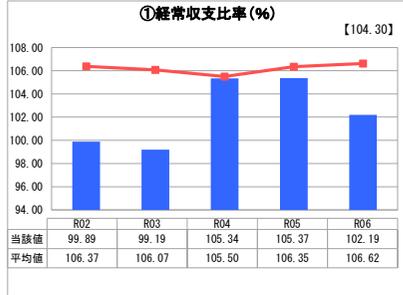
岡山県 勝央町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.72	6.35	99.98	2,860

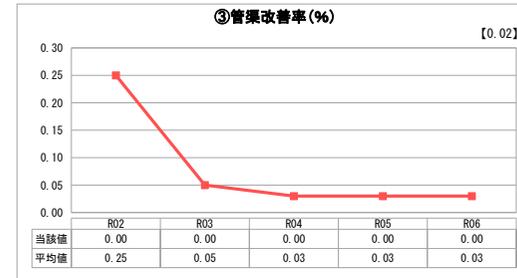
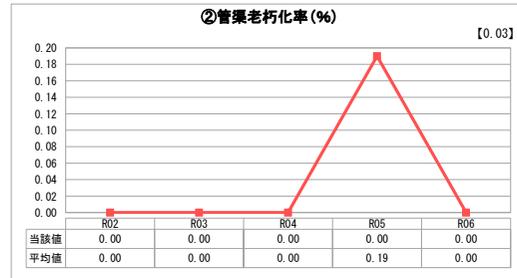
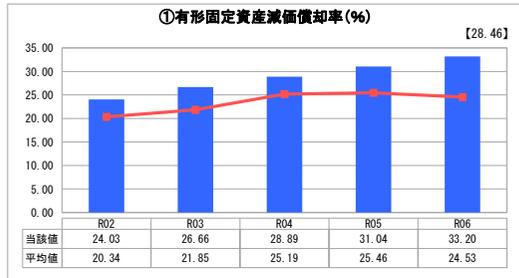
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,737	54.05	198.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
678	0.30	2,260.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析標

1. 経営の健全性・効率性について

- ①費用増加により収支比率が減少している。今後も費用削減に努め、料金回収率を改善することで健全経営に向けて取り組む必要がある。
- ②前年と比べ減少しているが、類似団体平均より高い数値である。事業計画及び資金計画の再検討を行い改善を図る必要がある。
- ③類似団体平均より高い数値であるが100%を下回っている。流動資産を一般会計からの補填により賄っているため、費用の削減及び料金回収率の向上等の経営改善を図らなければならない。
- ④一般会計からの負担額により賄われているため0%となっている。
- ⑤前年と比べ減少しているが、依然として100%を下回っている。更なる汚水処理費の削減及び料金回収率の改善が必要である。
- ⑥維持管理経費の上昇により、上昇傾向にあるが今後も施設の効率化を図らなければならない。
- ⑦人口減による処理水量減少により、低い水準で推移している。
- ⑧既に下水道整備が完了し水洗化も終わっている。未水洗化宅についても徐々に接続が進んでいるが、水洗化率向上のため、今後も啓発活動を行わなければならない。

2. 老朽化の状況について

- ①供用開始から30年以上が経過しており、法定耐用年数を経過する施設が増加している。長寿命化計画を策定し、改築及び維持管理を行っている。
- ②平成12年に供用開始しているため、法定耐用年数を経過した管渠は存在しないが、今後は法定耐用年数を経過する施設が増加するため、将来を見据えた改築修繕計画を検討する必要がある。
- ③当該年度において管渠の更新や改良延長はないが、管渠老朽化率等も考慮し更新計画を立てなければならぬ。

全体総括

人口減少の影響により使用料増加が見込めず、使用料収入にて経費を賄えていない状態が続いている。また、施設の改修等に必要費用が今後増加していくことが懸念されるため、更新計画及び資金計画の再検討が必要となる。
健全経営のためには、類似団体との比較により我が町の置かれている状況を把握・分析し、必要に応じて他団体との連携も視野に入れながら経営を行わなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。